平成18年3月期　　中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名　株式会社 中 村 屋　　上場取引所　東大
コード番号　2204　　本社所在都道府県
（URL http://www.nakamuraya.co.jp/）　　東京都

代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　長沼　誠
問合せ先責任者　役職名　取締役兼専務執行役員　氏名　小山田信義　TEL（03）5454-7125
中間決算取締役会開催日　平成17年11月18日
米国会計基準採用の有無　無

1．17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満四捨五入）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	17,612	0.3	△ 494	-	△ 437	-
16年9月中間期	17,554	△ 2.5	△ 566	-	△ 545	-
17年3月期	43,116		2,072		2,102	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	△ 291	-	△ 4.88	-
16年9月中間期	△ 324	-	△ 5.44	-
17年3月期	1,186		19.50	-

(注)①持分法投資損益　17年9月中間期　-　百万円　16年9月中間期　-　百万円　17年3月期　-　百万円
②期中平均株式数(連結)　17年9月中間期　59,540,112株　16年9月中間期　59,602,885株　17年3月期　59,584,760株
③会計処理の方法の変更　有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	39,774	17,983	45.2	302.07
16年9月中間期	41,521	16,714	40.3	280.48
17年3月期	40,585	18,397	45.3	308.54

(注)期末発行済株式数(連結)　17年9月中間期　59,531,612株　16年9月中間期　59,590,589株　17年3月期　59,548,953株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	463	319	△ 802	1,681
16年9月中間期	△ 1,164	1,491	△ 1,398	1,570
17年3月期	△ 1,171	2,019	△ 1,789	1,701

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 3 社　持分法適用非連結子会社数　-　社　持分法適用関連会社数　-　社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　-　社（除外）　-　社　持分法(新規)　-　社（除外）　-　社

2．18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	43,500	2,300	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　21円00銭
上記の予想に関する事項については、添付資料の9ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社３社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社が仕入れて販売をしております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類及び調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハピーモア(連結子会社)が業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

(4) 不動産賃貸事業

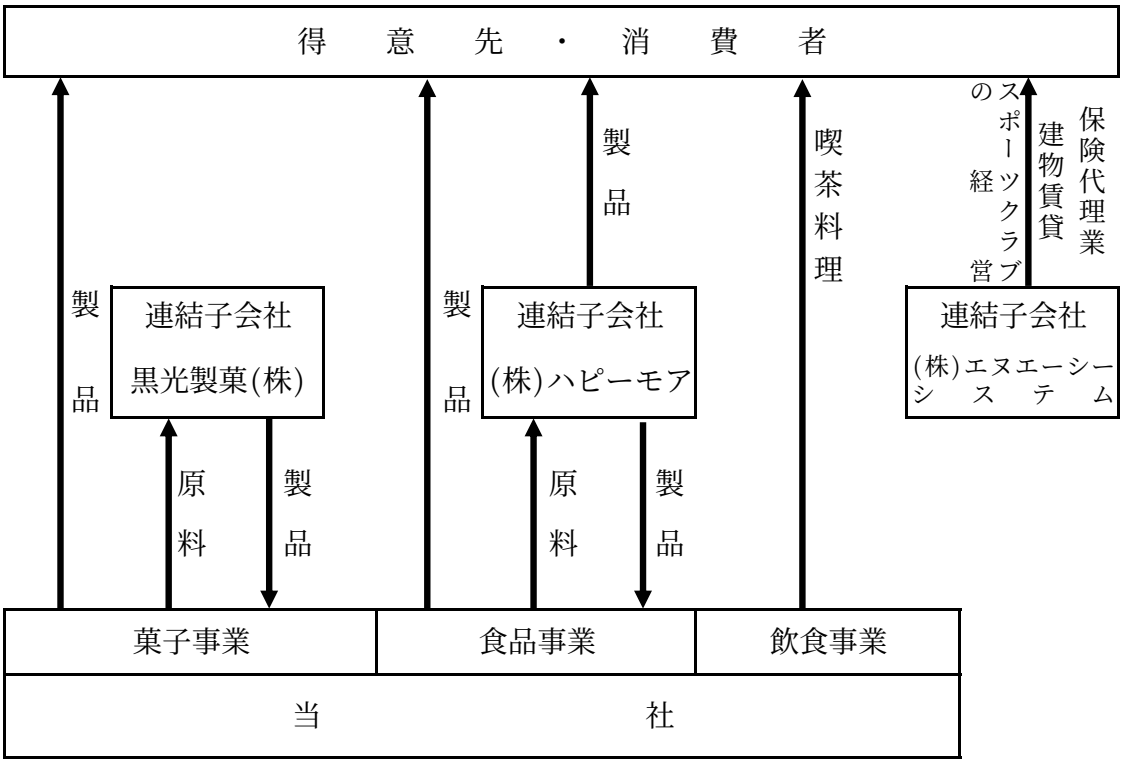
(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がオフィスビル等の賃貸業務を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)がスポーツクラブの経営および保険代理業を行っております。

なお、不動産賃貸事業については、中村屋グループの企業価値の向上を目指していくために、平成17年10月に(株)エヌエーシーシステムとの企業再編を行い、当社がオフィスビル等の賃貸業務を、(株)エヌエーシーシステムが不動産の管理運営を行うことといたしました。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経　営　方　針

会社の経営の基本方針

中村屋グループは、創業者相馬愛蔵の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、創業以来変わらず続けている『お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと』と考えております。

中村屋の創業者の精神を受け継ぎ、中村屋の信頼と価値を確保し続ける企業となるために中村屋グループの経営の基本としては、『新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する』を経営理念とし、お客様に満足していただける品質と価値のある商品・サービスを創造し提供することで豊かな生活の実現に貢献していくために、

- お客様第一
- 良品適価
- 独創性の発揮
- 経営の効率化
- 豊かな人材育成

を基本方針として従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。

また、中村屋グループは、企業の姿として

『お客様から親しみと信頼を寄せられる会社をめざします』

『従業員一人ひとりが仕事に生きがいを感じ活力のある会社をめざします』

『株主を重視した透明性の高い会社をめざします』

『地域社会の構成員として社会的貢献を果たす会社をめざします』

事業の姿として

菓子、食品の得意分野でナンバーワンをめざし、広くお客様の信頼と満足を得られる企業に成長してまいります。

中村屋グループをご愛顧していただいているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会から認められる企業になるべく各々の方々に対して日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的な配当を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

当期につきましては、上記安定配当の考え方を基本に、業績を勘案し株主様に還元すべく 1 株当り 8 円 50 銭とさせていただく予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたって株主の皆様の利益増大につなげられるよう活用してまいります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有効な施策のひとつとして考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位は、期末時点で東京証券取引所が投資単位を引き下げの目安としております「投資単位 50 万円以上」の基準前後であり、現在のところ投資単位の引き下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

本件については、株価が長期にわたって継続的に東京証券取引所の目安であります基準を大幅に上回る状態になった場合には、検討したいと考えております。

目標とする経営指標

平成17年度の連結業績目標については、

連結業績目標

- 売上高　435.0 億円
- 経常利益　23.0 億円
- 当期純利益　12.5 億円

中長期的および当該年度の会社の経営戦略

中村屋グループでは、中村屋の信頼と価値を確保し続ける企業として持続的な成長を果たすために、効率経営の推進を土台に、守りと攻めによって変化や競争に強い会社の実現に向けて、新中期経営計画「ステップ　アップ　プラン 21」を策定し、経営理念の実現にチャレンジしております。

新中期経営計画「ステップ　アップ　プラン 21」では、当社経営理念に立脚し、その実現に向けて「コンプライアンスの重視」及び「品質保証の徹底と実行」を経営の基本とし、企業の社会的責任を重視した経営を進めてまいります。また、中期の経営方針として定めた「選択・集中・創造」を基本にして「事業の自立」と「グループ経営の強化」を図り、環境の変化や競争に強い会社の実現をめざし、中村屋グループの成長と発展のための具体的な戦略に取り組んでまいります。

具体的な戦略骨子としては

- コンプライアンスの重視

  中村屋グループが果たすべき社会的責任を認識し、ステークホルダーとの信頼関係を基本とした、コンプライアンス重視の経営を推進してまいります。

  環境保全や法令の遵守、迅速かつ的確な情報開示など地域社会との共存によって具体的に推進してまいります。

- 品質保証（おいしさと安心、安全）の徹底と実行

  中村屋品質保証体制の整備を行い、お客様に満足していただける商品・サービスをお届けするた最善を尽くし、安心・安全を進めていく自主管理体制と安全確保体制の強化徹底を図り、経営理念の実現に向けた品質保証レベルを確立してまいります。

● 事業の自立

中村屋グループがめざす変化や競争に強い会社を実現するために事業の自立によって各事業が利益創出できる収益体質を確立してまいります。

また、事業の自立とともに、従業員一人ひとりの自立が必要であり、全従業員が各々自己実現をめざす企業風土の確立を図ってまいります。

● グループ経営の強化

グループを重視した取り組み強化によって全体の収益力強化の諸施策を積極的に推進し、より絆を強くし、グループ全体の企業価値増大を図ってまいります。

会社の対処すべき課題

我が国の経済は、景気は堅調な回復を維持してまいりましたが、菓子･食品業界におきましては、家計の食料支出が依然として回復に至らず、厳しい状況で推移しております。更に、食の安全や健康を重視し品質を厳しく見極める消費行動が定着しており、多様化したお客様ニーズに適合した新商品開発などで企業間競争はますます厳しさを増しております。

また、財務面から見ると税制改革や社会保険制度改正に伴う企業負担が増大しており、引き続き、財務体質の強化に向けてグループ経営をより強化させ課題に取り組む必要があり、企業再編によるバランスシートの健全化及び事業の競争力強化を図ってまいります。

具体的な改革のポイントといたしましては、

① 企業風土の改革

当社のめざす競争や変化に強い会社を実現していくためには、企業風土の改革が必要と考え、組織構成員である従業員一人ひとりの意識改革によって、すべての従業員一人ひとりが常にお客様第一を基本に自立と革新を図り、変化や競争に強い企業風土を築きあげ、お客様から信頼される企業として成果を上げていきます。

② 事業構造の改革

選択と集中そして創造を基本に得意分野、成長分野から事業領域を選択し、収益貢献できる事業への経営資源の集中を図り、さらに効果的なものにしていくために新たな競争優位事業の創造にチャレンジしてまいります。

③ ローコスト構造改革

マーケティング競争力強化を図るために事業構造を変革し事業ミックスの見直しや収益構造の改革を図るとともに事業システムの改革によって全社ビジネスシステム強化に向けてＥＲＰシステム導入、ＳＣＭシステム推進などその推進組織を設置し改革し、業務システムの改革においては購買･生産･物流などのコスト削減を進めることによって創出される利益により各事業の自立を具現化してまいります。

④ 財務体質の改革

企業内外の財務環境悪化が懸念される中、キャッシュフロー経営を強化するとともにグループ財務課題解決と中村屋グループ資産有効活用を図り、有利子負債の削減と経営効率性の向上を図り、企業価値の増大を推進してまいります。

⑤ マネジメントの改革

企業の社会的責任の充実と徹底を重視した経営を進める上で、コーポレート･ガバナンス（企業統治

体制）の強化と権限委譲による経営管理機能を強化し、経営環境の変化に対応した戦略的な人材育成を行い、自立した人材育成によって個人の力の最大化を図り、活力ある会社の創造をめざし、コンプライアンス、ＣＳＲ管理体制を確立する中でリスクマネジメントに対しても取り組んでまいります。

また、具体的な取り組み課題としては、

(1) 商品開発体制の強化

スピーディーな開発体制を確立し、当社の強みである技術力を基盤とした新製品開発を加速させ、お客様ニーズへの的確な対応を図ります。また、お客様視点に立ちオリジナリティーのある商品開発のスピードアップを図るとともに、コア技術を生かした独創性のある新製品開発を実現してお客様ニーズ･ウオンツに応えてまいります。

(2) 供給体制の強化

グローバル視点で調達責任･品質優位性･技術競争力を強化し、トータル調達コストのミニマム化による収益性の改善を図るとともに、生産機能の再編、生産性の向上、品質保証の強化を推進し、競争力のある供給体制の確立により収益改善を図ってまいります。

(3) マーケティング競争力の強化

全社競争力基盤を確立するとともに、商品開発力･コスト競争力･チャネル開拓力･業態開発力の強化を図り、競争優位のマーケティング競争力を構築し強い会社の実現をめざしてまいります。

(4) 全社ビジネスシステムの強化

ＳＣＭ･ＥＲＰシステム導入による全社ビジネスシステムの強化を図り、環境変化や企業競争に対応できる全社の経営の効率化を推進してまいります。

(5) 人材育成の強化

自立した人材による個人の力の最大化を図るために、戦略的な人材育成を計画的に推進し、活力のある会社の創造をめざしてまいります。

以上取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

中村屋グループは、経営環境の変化に適切に対応し、迅速かつ適正な意思決定と業務執行を図っていくために、経営の監視機能ならびに執行機能の役割を明確化していくことを重要な経営課題としてきました。

基本的考え方

当社は、これまでどおりの監査役制度をベースとする執行役員制度を平成 17 年 7 月に正式に導入し、取締役会の経営監視機能向上と権限委譲による業務執行機能のスピードアップを図り、また、情報共有化の「執行役員会」を設置し、新たな経営組織体制をスタートいたしました。

このような業務執行機能の強化の一方で、経営監視機能をより充実させ、中村屋グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの基本的考えであります「透明性ある経営」「適法・公正な経営」「効率的な経営」を今後とも追求していこうと考えております。

施策の実施状況

当社の「取締役会」は、これまで取締役 11 名と監査役３名が出席し、原則月１回開催し、機関決定を行ってきましたが、平成 17 年 7 月の執行役員制度導入に伴い取締役の少人数化を図り、取締役９名と監査役３名が出席し、経営戦略・重要な業務執行に関する決定と代表取締役社長ならびに業務担当役員の業務執行に関する監視を行っております。

また、経営上の重要な業務執行課題等を審議するための「常務会」を廃止し、上述のとおりあらたに「執行役員会」を設置し、業務執行機能の迅速化を強力に推進しております。

さらに、より一層の監査機能強化を図るため、月 1 回程度の監査役ミーティングを開催し、活発な意見交換を行ってまいりました。

また、当社はすでに

- 商品とサービスの提供にあたって、お客様の安心と健康を第一に優先する。
- 広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を積極的に開示する。
- 環境問題を我々自身の生存にかかわる問題としてとらえ、自主的・積極的に対応する。

という３つの内容からなる「中村屋企業行動規範」を制定し、その規範のもと、食の安全や健康をより一層重視するお客様のニーズを受けた業務執行を図ってまいりました。

親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりません。

その他、会社の経営上の重要な事項

中村屋グループでは企業価値の向上を目指していくために当社 100%出資子会社である株式会社エヌエーシーシステムとの企業再編によってバランスシートの健全化及び事業の競争力強化を図ってまいります。同時に中村屋に資産を集約し、環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応できる体制を整え、中村屋グループとして資産活用を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

当中間期の概況

当上半期中のわが国経済は、景気は堅調な回復を維持してまいりましたが、菓子・食品業界におきましては、家計の食料支出が依然として回復には至らず、厳しい状況で推移いたしました。また、商品に対して安全、安心を重視するお客様の意識が一段と高まるなかで、多様化したお客様ニーズに適合した新商品開発などで企業間競争はますます厳しさを増しております。

このような環境の中で、中村屋グループでは、新中期経営計画「ステップ　アップ　プラン 21」を策定し、年度経営方針である「選択と集中、そして創造による事業の自立」、「品質保証（おいしさと安心、安全）の徹底と実行」、「ローコスト構造改革の実行」、「商品開発力の強化」、「人材育成と活用の実行」の諸施策の具現化に努めてまいりました。

以上のような経過のなかで、当中間期の売上高は、家計所得の低迷や年金問題等による消費者心理の悪化による食料品に対する支出の低下や厳しい企業間競争があったものの、開発改良を加えたパックデザート類、新製品発売効果を受けた和菓子類や、レトルト食品の順調な売れ行きに加え、新規レストランの出店など、積極的な営業努力により売上を伸ばした結果、17,612 百万円前年同期に対し 59 百万円、0.3%の増収となりました。

一方収益面におきましては、原油の高騰や BSE の影響などによる原材料面への影響があったものの、「ローコスト体質への変革」に基づく諸経費の見直しを積極的に推進したことなどにより、経常損失は、437 百万円に抑えることができ、昨年に引き続き前年同期に対し 108 百万円の改善となりました。また、特別損益におきまして、減損会計の強制適用に基づきレストラン２店舗の減損損失を計上したものの、中間純損失は 291 百万円となり前年同期に対し 33 百万円改善となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

菓子事業におきましては、本年も積極的に新製品開発を行いました。パックデザート類では、お客様のお好みにより詰め合わせのできる「甘味涼菓」を開発するとともに、主力商品である「和水菓」に「抹茶ぜんざい」を詰め合わせて、商品の競争力をより高めました。また和菓子贈答類では、さつまいも・かぼちゃ・くりの餡を包みこんだ生地の上部を開き、中の餡が見える形状で、その餡にトッピングを施した独創性の高い和洋折衷の焼き菓子「ほっくりしょ」を、米菓類では、海老チリソース味の「海老チリあられ」を新発売いたしました。基幹商品である「月餅」「自慢詰合わせ」「黒光あられ」「アイリッシュケーキ」「ちーずあんチーズ」等も更なる商品改良を実施しました。中華まんじゅう類では、コンビニエンスストア販路向け商品の開発や主力商品である「あんまん」「肉まん」等の品質改良を行いました。また FF（ファーストフード）商品につきましても、揚物商品「かりかりまん」や焼物商品「アチアチバンズ」でお客様ニーズに合った複数の新商品・改良商品を発売いたしました。

食品事業における業務用食品部門では、外食産業の主要取引先及び成長が見込まれる業態の取引先へ、業務用のカレーソース類、料理用ソース類を重点商品と位置づけて新商品提案を行うなど積極展開を図りました。一方、市販食品部門では、家庭用レトルト食品についてインドカリー類やパスタソース類で春・夏向けの新商品を開発し、取扱い店舗数を増加させるなど、売上拡大

に努めました。

飲食事業におきましては、順調に業績を伸ばしている「インドカリーの店」を６月にそごう横浜店に新規出店するとともに、7 月には本店東館オリーブパビヨンの改装を行いました。また、既存各店では提供メニューやサービスの品質向上への取り組み強化を図りました。本店 2 階ルパで提供している「スープカリー」がテレビ・雑誌で取り上げられ大きな話題となり、新たなお客様にもご来店いただけるようになりました。

また、不動産賃貸事業では、笹塚 NA ビルが厳しい環境の中で賃料の引き下げや一部フロアーの空室発生等がありましたが、その他の事業部門の会員制スポーツクラブでは、引き続きお客様のニーズに合わせた新規メニューの開発を進めながら、一層のサービスの向上に努めた結果、会員数は年々増加し、順調に業績を拡大しております。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、今後、国内景気は引き続き堅調に推移するものと見込まれますが、菓子・食品業界におきましては、市場全体の縮小傾向により、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような環境のもとで、中村屋グループでは、下半期におきましても上半期に引き続き、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの重視、品質保証の徹底と実行によって企業の社会的な責任を重視した経営を進めるとともに、選択・集中・創造を基本として、事業の自立とグループ経営の強化を図り、「強い会社」の実現をめざしてまいります。

下半期の具体的な施策としては、増設した中華まん供給ラインの本格稼動によって供給体制を増強するとともに、新たに設置した品質会議を有効に機能させ、品質保証体制の強化及びレベルアップを図ります。

また企業間競争に対応できるよう経営の効率化を進めるために、ERP システムを導入し全社情報システムの再構築を図ります。

更に環境保全の推進に取り組み社会的な責任を果たしてまいります。

以上の状況のなかで、通期の連結業績見通しにつきましては、当初の見通しのとおり売上高 43,500 百万円、経常利益は 2,300 百万円、当期純利益は 1,250 百万円を見込んでおります。

当中間期の財政状態

- 営業活動によるキャッシュ・フロー

  当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、463 百万円の収入となりました。主な内容といたしましては、当中間期の概況に記載のとおり、売上高および利益が下半期に集中する季節的変動による影響がありましたが、法人税等の支払額減少等によるキャッシュ・フローの増加が主要因であります。

- 投資活動によるキャッシュ・フロー

  当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、319 百万円の収入となりました。主な内容といたしましては、生産力増強を意図した設備投資の支出があったものの、有価証券およびその他の投資の短期運用商品の償還等によるキャッシュ・フローの増加が主要因であります。

- 財務活動によるキャッシュ・フロー

  当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、802 百万円となりました。主な内容といたしましては、借入金返済と配当金支払いによるキャッシュ・フローの減少が主要因であります。

- キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 81 期 平成 14 年 3 月期	第 82 期 平成 15 年 3 月期	第 83 期 平成 16 年 3 月期	第 84 期 平成 17 年 3 月期	第 85 期 平成 17 年 9 月期 中間期
株主資本比率（%）	35.1	37.7	39.0	45.3	45.2
時価ベースの株主資本比率（%）	34.1	35.7	44.0	57.8	71.1
債務償還年数（年）	6.0	2.7	4.1	―	21.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	19.1	13.9	―	8.7

（注）　株主資本比率　：　株主資本／総資産
　　時価ベースの株主資本比率　：　株式時価総額／総資産
　　債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 第 84 期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

中間連結貸借対照表

（単位　百万円）

資産の部							
期別 / 科目	前中間連結会計期間末 (平成16年９月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)		増減	前連結会計年度 (平成17年３月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
流動資産	12,326	29.7	11,546	29.0	△781	13,001	32.0
現金及び預金	1,269		1,681		412	1,399	
受取手形及び売掛金	3,498		3,414		△84	4,219	
有価証券	1,687		1,468		△219	2,198	
たな卸資産	1,452		1,926		474	1,552	
繰延税金資産	733		694		△38	750	
その他の流動資産	3,733		2,416		△1,317	2,938	
貸倒引当金	△ 45		△ 53		△9	△ 55	
固定資産	29,195	70.3	28,228	71.0	△967	27,585	68.0
有形固定資産	20,395	49.1	19,663	49.4	△732	20,003	49.3
建物及び構築物	15,729		14,800		△929	15,322	
機械装置及び運搬具	1,759		1,859		101	1,730	
土地	2,541		2,512		△29	2,541	
その他の有形固定資産	350		310		△40	325	
建設仮勘定	16		182		165	85	
無形固定資産	59	0.1	286	0.7	227	55	0.1
投資その他の資産	8,741	21.1	8,279	20.9	△462	7,527	18.6
投資有価証券	5,100		5,849		749	5,135	
長期繰延税金資産	2,389		1,164		△1,224	1,202	
その他の資産	1,583		1,590		7	1,514	
貸倒引当金	△ 331		△ 325		6	△ 324	
資産合計	41,521	100.0	39,774	100.0	△1,747	40,585	100.0
負債および資本の部							
流動負債	9,324	22.5	9,143	23.0	△181	9,663	23.8
買掛金	1,363		1,362		△1	1,525	
短期借入金	5,870		5,438		△432	5,600	
未払法人税等	99		89		△9	78	
賞与引当金	628		759		131	934	
その他の流動負債	1,365		1,494		129	1,526	
固定負債	15,484	37.2	12,649	31.8	△2,835	12,525	30.9
社債	2,000		2,000		-	2,000	
長期借入金	2,783		2,610		△173	2,678	
退職給付引当金	9,428		6,769		△2,659	6,556	
その他の固定負債	1,272		1,270		△2	1,291	
負債合計	24,807	59.7	21,791	54.8	△3,016	22,188	54.7
資本金	7,469	18.0	7,469	18.8	-	7,469	18.4
資本剰余金	7,348	17.7	7,348	18.5	-	7,348	18.1
利益剰余金	1,365	3.3	1,994	5.0	629	2,875	7.0
その他有価証券評価差額金	576	1.4	1,238	3.1	661	764	1.9
自己株式	△ 45	△0.1	△ 67	△0.2	△22	△ 60	△0.1
資本合計	16,714	40.3	17,983	45.2	1,269	18,397	45.3
負債及び資本合計	41,521	100.0	39,774	100.0	△1,747	40,585	100.0

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

中間連結損益計算書

(単位　百万円)

期別 / 科目	前中間連結会計期間 自平成16年４月１日 至平成16年９月30日		当中間連結会計期間 自平成17年４月１日 至平成17年９月30日		増減	前連結会計年度 自平成16年４月１日 至平成17年３月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	17,554	100.0	17,612	100.0	59	43,116	100.0
売上原価	10,532	60.0	10,582	60.1	50	24,447	56.7
売上総利益	7,021	40.0	7,030	39.9	9	18,669	43.3
販売費及び一般管理費	7,587	43.2	7,524	42.7	△63	16,597	38.5
営業利益	△ 566	△3.2	△ 494	△2.8	72	2,072	4.8
営業外収益	103	0.6	120	0.7	17	192	0.5
受取利息及び配当金	40		68		27	88	
雑収入	63		53		△10	104	
営業外費用	82	0.5	63	0.4	△19	163	0.4
支払利息及び社債利息	59		54		△5	115	
雑損失	23		9		△14	48	
経常利益	△ 545	△3.1	△ 437	△2.5	108	2,102	4.9
特別利益	3	0.0	-	-.-	△3	13	0.0
特別損失	35	0.2	53	0.3	18	107	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 577	△3.3	△ 490	△2.8	87	2,007	4.7
法人税、住民税及び事業税	27	0.2	27	0.2	0	58	0.1
法人税等調整額	△ 279	△1.6	△ 225	△1.3	54	764	1.8
中間(当期)純利益	△ 324	△1.8	△ 291	△1.7	33	1,186	2.8

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別		前中間連結会計期間 自平成16年４月１日 至平成16年９月30日 金額	当中間連結会計期間 自平成17年４月１日 至平成17年９月30日 金額	増減	前連結会計年度 自平成16年４月１日 至平成17年３月31日 金額
資本剰余金の部	Ⅰ.資本剰余金期首残高	7,348	7,348	-	7,348
	Ⅱ.資本剰余金増加高	-	-	-	-
	Ⅲ.資本剰余金減少高	-	-	-	-
	Ⅳ.資本剰余金中間(期末)残高	7,348	7,348	-	7,348
利益剰余金の部	Ⅰ.利益剰余金期首残高	2,195	2,875	679	2,195
	Ⅱ.利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益	△　324	△　291	33	1,186
	Ⅲ.利益剰余金減少高				
	配当金	507	566	59	507
	取締役賞与金	-	24	24	-
	Ⅳ.利益剰余金中間(期末)残高	1,365	1,994	629	2,875

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別	前中間連結会計期間 自 平成16年４月１日 至 平成16年９月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日	前連結会計年度 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	△ 577	△ 490	2,007
減価償却費	709	689	1,443
有形固定資産の除却損	22	9	93
減損損失	-	41	-
貸倒引当金の増減額	14	△ 2	18
賞与引当金の増減額	△ 266	△ 175	41
退職給付引当金の増減額	△ 141	213	△ 3,013
役員退職慰労引当金の増減額	6	△ 18	28
受取利息及び受取配当金	△ 40	△ 68	△ 89
支払利息	59	54	115
有形固定資産の売却損益	13	0	13
その他の特別損失	-	3	-
有価証券の売却損益	△ 8	△ 0	△ 8
投資有価証券の売却損益	△ 3	-	△ 13
売上債権の増減額	629	805	△ 92
たな卸資産の減少額	△ 12	△ 374	△ 112
仕入債務の減少額	△ 196	△ 162	△ 34
未払消費税の減少額	△ 161	△ 65	△ 100
役員賞与の支払額	-	△ 24	-
その他	△ 198	△ 255	△ 10
小計	△ 148	180	288
利息及び配当金の受取額	55	67	90
利息の支払額	△ 60	△ 53	△ 118
法人税等の支払額	△ 1,010	△ 57	△ 1,431
法人税等の還付額	-	327	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,164	463	△ 1,171
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 726	△ 1,045	△ 1,925
有価証券の売却による収入	1,009	1,835	1,986
有形固定資産の取得による支出	△ 305	△ 484	△ 715
有形固定資産の売却による収入	2	0	3
無形固定資産の取得による支出	-	△ 235	-
短期貸付による支出	△ 6	△ 7	-
短期貸付回収による収入	-	2	-
その他投資の取得による支出	△ 62	△ 3,986	△ 11,154
その他投資の売却による収入	1,578	4,239	13,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,491	319	2,019
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△ 679	-	△ 699
長期借入による収入	100	-	100
長期借入金の返済による支出	△ 305	△ 230	△ 660
自己株式の取得・売却による純支出	△ 8	△ 7	△ 23
配当金の支払額	△ 506	△ 565	△ 507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,398	△ 802	△ 1,789
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,071	△ 20	△ 940
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,641	1,701	2,641
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	1,570	1,681	1,701

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

[中間連結財務諸表作成の基本となる事項]

１．連結の範囲に関する事項
　子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、黒光製菓(株)、(株)ハピーモア、(株)エヌエーシーシステムの３社であります。

２．持分法の適用に関する事項
　非連結会社及び関連会社はありません。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項
　連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日（９月３０日）と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項
（１）重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有　価　証　券
その他有価証券
(時価のあるもの)　中間連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。　(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
(時価のないもの)　移動平均法による原価法を採用しております。
② た な 卸 資 産
主として、月別移動平均法による原価法を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、連結子会社中、(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準
① 貸 倒 引 当 金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案の上、回収不能見込額を計上しております。
② 賞 与 引 当 金
従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
③ 退職給付引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理をしております。
④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額相当額を計上基準とし、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

（４）重要なリース取引の処理方法
リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）重要なヘッジ会計の方法
①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
(株)エヌエーシーシステムは、変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たすため、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
ア.ヘッジ手段　　デリバティブ取引（金利スワップ）
イ.ヘッジ対象　　キャッシュ･フローが固定され、その変動が回避されるもの
③ ヘッジ方法
当グループは、金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。
④ ヘッジの有効性評価の方法
(株)エヌエーシーシステムの金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。
⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの
当グループの行うデリバティブ取引は、社内規定に則り、当社の経理部が執行及び管理を行っており、発生の都度稟議決済を経て実行し、さらに経理部長より月次にて管理部門担当役員および代表取締役に財務報告をしております。

（６）消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項
相殺消去の結果生じた消去差額は、全額適切な科目に振替えております。

７．利益処分項目等の取扱いに関する事項
中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について前連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

８．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が41百万円減少しております。なお、減損損失累計額は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

[連結貸借対照表の注記]

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1．有形固定資産の減価償却累計額	26,053百万円	25,861百万円	26,244百万円
2．自己株式の保有数　株式数	171,466 株	230,443 株	213,102 株
貸借対照表価額	45百万円	67百万円	60百万円
3．偶発債務	3百万円	3百万円	3百万円

[連結損益計算書の注記]

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1．販売費及び一般管理費の主な内訳			
荷造運搬費	1,104百万円	1,091百万円	2,985百万円
貸倒引当金繰入額	29百万円	0百万円	24百万円
役員報酬・従業員給料	3,146百万円	2,996百万円	6,758百万円
賞与引当金繰入額	397百万円	488百万円	603百万円
退職給付費用	357百万円	303百万円	715百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	46百万円	46百万円
2．特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	3百万円	－	13百万円
3．特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	22百万円	9百万円	93百万円
減損損失	－	41百万円	－

4．減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

事業区分	用途	種類	減損損失
飲食事業	飲食店舗 (南欧風料理店)	建物	34百万円
		機械及び装置	5百万円
		器具及び備品	3百万円
		合計	41百万円

当社グループは、原則として継続的に収支の把握をしている区分を基礎として事業区分、管理区分、飲食店舗等をキャッシュシュフローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。上記の飲食店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから帳簿価額を回収可能額(割引率2.15%に設定)まで減額し、当中間連結会計期間の減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

[連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,269百万円	1,681百万円	1,399百万円
換金可能な３か月以内の短期投資	301百万円	－	301百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△ 0百万円	△ 0百万円	△ 0百万円
現金及び現金同等物	1,570百万円	1,681百万円	1,701百万円

[リース取引に関する注記]

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（前中間連結会計期間）	（当中間連結会計期間）	（前連結会計年度）
	備品等	備品等	備品等
取得価額相当額	1,310百万円	1,196百万円	1,133百万円
減価償却累計額相当額	797百万円	689百万円	681百万円
期末残高相当額	513百万円	507百万円	452百万円

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年内	206百万円	201百万円	190百万円
１年超	307百万円	306百万円	262百万円
合計	513百万円	507百万円	452百万円

（３）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	130百万円	109百万円	245百万円
減価償却費相当額	130百万円	109百万円	245百万円

なお、上記の注記は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっております。

注記事項に記載の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年４月１日　至 平成16年９月30日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	9,677	4,427	2,686	440	323	17,554	－	17,554
2. セグメント間の内部売上高または振替高	10	56	－	3	－	68	△68	－
計	9,687	4,483	2,686	442	323	17,622	△68	17,554
営業費用	9,604	4,225	2,745	361	235	17,169	950	18,119
営業利益	83	258	△58	82	88	453	△1,018	△566

当中間連結会計期間（自 平成17年４月１日　至 平成17年９月30日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	9,844	4,316	2,756	355	342	17,612	－	17,612
2. セグメント間の内部売上高または振替高	－	64	9	2	－	75	△75	－
計	9,844	4,380	2,765	357	342	17,687	△75	17,612
営業費用	9,718	4,071	2,706	315	299	17,108	998	18,106
営業利益	126	308	59	43	42	579	△1,073	△494

前連結会計年度（自 平成16年４月１日　至 平成17年３月31日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	27,541	8,695	5,460	779	641	43,116	－	43,116
2. セグメント間の内部売上高または振替高	17	115	－	5	－	137	△137	－
計	27,558	8,810	5,460	784	641	43,253	△137	43,116
営業費用	23,937	8,372	5,568	723	468	39,069	1,975	41,044
営業利益	3,621	438	△109	61	173	4,184	△2,112	2,072

(注)1.事業区分の方法および各区分に属する主要な製品の名称

当連結グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業を行っており、このほか連結子会社で不動産賃貸業、スポーツクラブの営業および保険代理業を行っており、これらの特性を鑑み、次のとおり事業区分をしております。

事業区分	主要製品
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、ﾊﾟｯｸﾃﾞｻﾞｰﾄ(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(ｶﾚｰ･ﾊﾟｽﾀｿｰｽ)、カリー(缶詰）、市販食品(レトルトカレー)
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

2.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。

前中間連結会計期間 1,018百万円・当中間連結会計期間　1,073百万円・前連結会計年度　2,112百万円

2. 所在地別セグメント情報　　本国以外の国または地域に所属する連結子会社はありません。

3. 海外売上高　　該当事項はありません。

有　価　証　券

前中間連結会計期間（平成16年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位　百万円）

区　　分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
株式	1,552	2,539	987
債券			
転換社債・社債	1,005	1,010	4
その他	1,370	1,364	△ 6
その他	244	233	△ 11
合計	4,171	5,146	975

２．時価評価されていない主な有価証券　（単位　百万円）

区　　分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,030
金銭信託	601
その他	10
合計	1,642

当中間連結会計期間（平成17年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの　（単位　百万円）

区　　分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差　額
株式	1,547	3,645	2,098
債券			
転換社債・社債	516	518	2
その他	1,270	1,258	△ 13
その他	244	239	△ 5
合計	3,578	5,660	2,082

２．時価評価されていない主な有価証券　（単位　百万円）

区　　分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,030
金銭信託	300
その他	327
合計	1,657

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

１．その他有価証券で時価のあるもの　　(単位：百万円)

区　　分	取　得　原　価	連結貸借対照表 計　上　額	差　　額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株　　式	1,095	2,495	1,400
債　　券			
転換社債･社債	906	909	3
そ　の　他	819	824	5
そ　の　他	200	200	0
小　　計	3,021	4,428	1,408
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株　　式	451	359	△　93
債　　券			
転換社債･社債	35	35	△　0
そ　の　他	851	834	△　17
そ　の　他	44	35	△　9
小　　計	1,381	1,263	△　118
合　　計	4,402	5,691	1,289

（注）減損処理については、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に実施をしております。

２．時価のない有価証券の主な内容　　(単位：百万円)

区　　分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,030
非上場債権（私募債）	10
金銭信託	601
合　　計	1,642

デリバティブ取引関係

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。